

大津市会議員団ニュース

日本共産党大津市会議員団 大津市西の庄5-16-1
TEL：525-1500 FAX：525-1661 市役所控室：524-5613

競争押しつけける学力テストは中止を

抽出といいながら、8割の学校が参加(滋賀県)

去る4月20日(火)、全国学力テストが実施されました。07年から始まった全国学力テストは当初全員参加でしたが、今年には政権が代わり一部の児童・生徒が参加する抽出方法に変わりました。

しかし滋賀県内からは対象となる公立小学校234校のうち96校(41%)、公立中学校104校のうち69校(66.3%)が選ばれ、抽出校以外も希望すれば参加できるため、県内では自主参加校を合わせる、小学校で179校(76.5%)、中学校で84校(80.8%)が参加しました。大津市の公立小中学校では抽出校以外の自主参加の学校はありませんでした。抽出に変わったとはいえ、8割近くの学校の参加となれば、今後全員参加や結果の公表など圧力がかかりかねません。

学力テスト対策が学力向上?

過去の3回のテストで、学校現場では事前に特訓したり、学校側がテスト中に子どもたちに指差しで教えるなど競争の加熱ぶりが見られ、学習塾でも対策の力りキヨラムを実施するところが出てきたりと競争をあおる傾向が強まっています。学力テストは国語と算数・数学だけです。このテストの平均点を上げることが「学力向上」と短絡的に受け止められ、それが教育の目的であるかのような風潮を呼んでいるようです。

かすことができなくては意味がない。貴重な時間とお金をこんな形で使わずに、先生を増やしたり、教室をきれいに整備したりすることにもしっかりと使って欲しい」と話します。

教育予算を子どもたちのために有効に使え

日本共産党は全国学力テストの中止を求めています。学力の定着をはかるためのテストを否定するものではありません。教育内容が学力テスト対策に偏り、歪められて、教師が創意工夫した授業が作れなくなり、子どもたちがどこで間違い、どこが理解できていないのかを把握するためには、実際に教えている教師が問題をつくり、採点してこそできるのです。そのためには少人数学級を実現することや教師が子どもとゆっくり向き合う時間を保障するなど学習環境を整備することが求められます。

どう考える?子ども手当

—6月から支給が始まります—

どう考える?子ども手当
6月から支給開始
自公政権のもとの構造改革による格差や貧困の拡大の中、子ども7人に1人が貧困状態となっています。



当受給の子どもは扶養控除を廃止したものの、その他の国民の控除は廃止しなかったことから、日本共産党はこれに賛成したものです。しかし、来年度からは配偶者控除や扶養控除の廃止を検討されており、「庶民増税との抱き合わせ」には反対です。

外国人への支給については、ヨーロッパでも、居住する外国人に支給しており、子どもと一緒に住む日本人も手当を受けられ、日本においても排除すべきではなく、それが世界の流れだといえます。

市民の声を届け、市政をチェックする議員は少ない方がよいのか

—目片市長が唐突な定数削減提案—

4月15日、大津市の目片市長は、議会各派の代表者会議で、議員定数を一割程度削減する条例案を6月議会に提案したいと説明、その理由として、議員に緊張感を持ってもらうためとか、市政に貢献するなど説明しています。

そもそも自治体における二元代表制のもとで、議員の定数は市民の参政権の一部をなすものであり、市民の代表に市政のチェックを受ける側が定数を減らせということ自体、このルールをわきまえないやり方といわなければなりません。大津市議会はこの間、インターネット中継や質問法規紙の改革など、市民に開かれた議会づくりを行ってきました。緊張感がないなどという批判はあたりません。

財政が大変だというのなら、大企業への補助金などのむだ遣いをやめると共に、議員報酬の削減などの協議こそ行うべきです。

党は、子育て支援は、子育ての経済的条件として正規雇用を増やす、認可の保育所を必要数だけ整備する、医療や教育費の負担を減らす、など総合的な対策が大事だと考えています。その一環として児童手当の拡充も主張してきました。

今年度の子ども手当は、従来の児童手当に上乗せをして支給すること、財源として手